

平成 30 年第 1 回大野城市議会 3 月定例会一般質問通告

○本会議（3 日目）一般質問

平成 30 年 3 月 13 日（火） 午前 9 時 30 分 （於 議 場）

議員氏名	件 名
森 和也	1. 通学路の安全確保について (1) 校区（通学区域）について (2) 通学路について
河村 康之	1. 在宅患者救急時電話相談事業の推進と本市独自の取り組みについて (1) 平成 28 年 6 月から実施されている在宅患者救急時電話相談事業における本市の推進状況について (2) 本市で実施している「緊急まどかコール」について 2. 誰もが安全に通行できる歩道整備の取り組みと対策について (1) 誰もが安全に通行できる歩道整備の取り組みについて (2) 誰もが安全に通行できる歩道整備の具体的な対策について
平井 信太郎	1. 認知症に対する本市の対応について (1) 認知症について、これまでにどのような対策を行ってきたか (2) 認知症模擬訓練について (3) 認知症の予防について (4) 認知症の対策について 2. 小学生の校区外活動について (1) 小学生同士の放課後の校区外活動や休日の校区外活動は禁止されているがなぜか (2) どのような経緯で校区外活動禁止の規則が出来たのか (3) 小学生同士の放課後の活動や休日の校区外活動は、親の責任の範疇だと思いが如何か (4) 子どもたちの自主性を育むためにも校区外活動の制限を廃止すべきではないか
松下 真一	1. 公共施設の統廃合と自治体財政について (1) 大野城市公共施設等総合管理計画について (2) 立地適正化計画の策定について (3) 自治体財政と公共施設の再編パターンについて (4) 公共施設の規定は遵守できるか (5) 今後の市民サービスと財政運営についての市長の見解は
中村 真一	1. 地方税と上下水道料金及び市営住宅家賃の収納について (1) 地方税（市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税）の収納について (2) 上下水道料金及び市営住宅家賃の収納について (3) 市として公租公課の収納にあたっての今後の体制について

松崎 百合子

1. 社会保障・税番号制度、いわゆるマイナンバー制度について
 - (1) マイナンバー制度は、これまで様々な機関ごとに管理し利用機関や利用事務の範囲で使われてきた個人情報、12ケタの番号に統一することでデータマッチングを可能にするるとともに、情報提供ネットワークシステムにより共有することができる。一方、マイナンバー制度は、機関を超えて生涯追跡を可能にするため、個人情報を丸見えにし国家による監視を容易にするると共に、情報漏えいの危険性が高まることから安全・安心できないシステムといえる
 - (2) 昨年(2017年)11月13日より情報連携の「本格運用」が始まったことだが、実施状況について
 - (3) 日本年金機構との情報連携の状況について
 - (4) 本市では、どのような危険を想定しそれを回避するために、どのようなセキュリティ対策が取られているか
 - (5) 市民の個人情報について、警察など他の機関からの照会についての対応は
 - (6) 申請書類にマイナンバーを記載するように求めてもなお、申請者が記載を拒否する場合の対応について
 - (7) 給料からの天引きのために事業所に送る住民税の特別徴収税額通知書へのマイナンバーの記載について
2. 多文化児童・生徒および若者への日本語支援について
 - (1) 本市の外国籍住民の状況について、国籍別、在留資格別、性別、年齢別の住民数は
 - (2) 本市の日本語支援を必要とする児童生徒数について
 - (3) 来年度新規に予算化された日本語支援ボランティア派遣事業について
 - (4) 生活言語は子どもの場合習得は早い。学習言語の習得には日本語学習支援が必要。通訳派遣は必要だが、将来のためには、学力格差を補てんする日本語学習の支援が重要と考えるが市の考えと対策は

○本会議（４日目）一般質問

平成30年3月14日（水） 午前9時30分（於 議 場）

議員氏名	件 名
大塚 みどり	<p>1. 教育環境の拡充</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 小・中学就学援助入学準備金の支給時期について(2) 教育サポートセンター事業の拡充について(3) 平成29年9月議会一般質問での、二学期制について、その後の経過を教育長に伺いたい
清水 純子	<p>1. 福祉循環型社会システムの構築について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 超高齢社会に突入し地域包括ケア強化法の制定、医療分野の改正もあり、2025年には30万人もの介護士が足りないと予測されているが、大野城市の予測は(2) 介護士不足の深刻化は、サービス低下や現役世代にとっても親のための介護離職もあることから、実態と予測は(3) 特に在宅介護の3割以上が60歳代、6割が50歳代であり、後継者問題も厳しい状況であるが、その対策は(4) 国は待機児童解消策として32万人分の保育施設の整備を予定しているが、大野城市の待機児童とその対策は(5) 施設の整備のみならず保育士への対応は(6) 介護士、保育士いずれも福岡市のような大都市で就職する傾向が高いが、このことについてどう考えておられるか(7) 住み続けたい、住んでみたい、選ばれる魅力あるまちとして、福祉政策を柱にしてはどうか(8) 安定化した雇用を整備するために、福祉循環型社会システムの構築と、まち・ひと・しごと地方創生を絡めて、雇用創出という選択はできないか(9) 2040年代を見据え次世代にツケをまわさないために、慢性的な福祉人材不足を解消することで副次的にも有効需要が生まれ経済活性化につながるのではないか